

## 木津川市公共下水道事業経営戦略【概要版】

(2019年度～2028年度)

### 経営戦略の趣旨

少子高齢化の進行、節水機器の普及といった社会環境の変化や今後老朽化していく施設への対応など公共下水道事業を取り巻く課題が顕著になりつつありますが、今後も健全な水環境を守り、安定したサービスを継続的に提供していかなければなりません。また、平成26年8月に総務省から、公営企業の経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、経営戦略を策定するよう通知がありました。



このような背景から、本市においても現状と将来見通しを踏まえ、  
2019年度から2028年度までの10年間を計画期間とする経営  
戦略を策定し、経営基盤の強化を図ります。

### 1 経営の基本方針

全国的な人口減少傾向の中、本市では、大規模開発の影響もあり微増ではあります  
が人口は増加しており、使用料収益においては良好な状況にありますが、景気の低迷  
や節水型機器等の省資源化社会の進展に伴い、使用料収益が維持できることが確約さ  
れる状況ではありません。

事業活動の安定を図るために、更なる収納率の向上や水洗化率の向上及び投資活  
動の効率化に取り組み、安定して下水道サービスの提供を継続することを経営の基本  
方針として定めています。

### 2 投資・財政計画

#### 投資計画

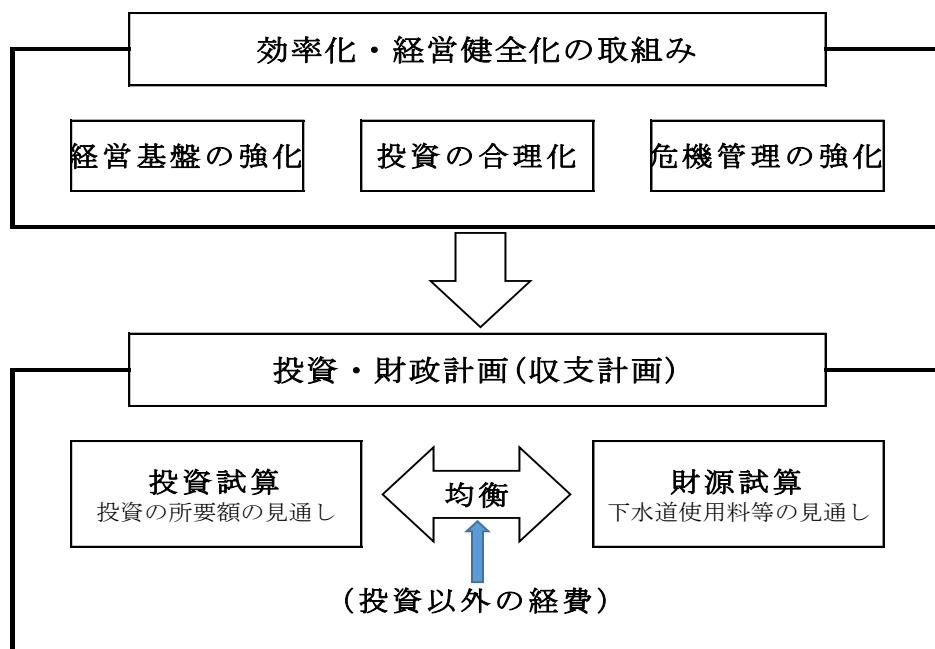
本市では、現在も普及拡大事業に取り組んでおり、木津・山城地区で今後957百  
万円の事業を予定しています。財源は1／2が国庫補助金で残りの1／2は企業債を

あて、投資の平準化を図っています。普及拡大事業は、令和5年度を目途に終え、その後は施設の更新事業に取り組む予定です。

施設更新においては、加茂浄化センターなどの機械・電気設備を中心に取り組むものとし、管渠等は耐用年数にいたっていないため次期に検討するものとしています。

#### 財政計画

本計画期間では、人口増加に伴い使用料収益は増加する傾向にあり、かつ、今までに借り入れた起債の償還額も令和元年度をピークに減少傾向にあり、収益的には改善傾向にあります。しかしながら一般会計からの繰入金により収支均衡を図っている現状は、今後も改善される見込みもないため、経営の基本方針を踏まえ更なる改善が必要とされています。



#### 3 経営戦略の更新

5年に一度は見直しを行うことによって、経営の健全化や経営基盤の強化を図ります。

## 投資・財政計画 (收支計画)

(単位:千円, %)

**投資・財政計画**  
**(収支計画)**

(単位:千円)

年 度 区 分		2017(H29) 前年度 (決算)	2018(H30) 本年度 (決算見込)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
資本的収入	1. 企 業 債	272,700	194,200	166,500	70,000	70,000	70,000	31,500					
	うち 資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金												
	3. 他 会 計 補 助 金	76,660	95,755	71,861	47,651	100,492	81,540	77,461	46,144	30,140	8,672	72,975	
	4. 他 会 計 負 担 金	78,447	70,602	62,757	54,912	47,067	39,222	31,377	23,532	15,687	7,842		
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金	63,400	40,000	58,500	40,000	40,000	40,000	34,500					
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
	8. 工 事 負 担 金	2,194											
	9. そ の 他	46,481											
資本的支出	計 (A)	539,882	400,557	359,618	212,563	257,559	230,762	174,838	69,676	45,827	16,514	72,975	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
	純計 (A)-(B) (C)	539,882	400,557	359,618	212,563	257,559	230,762	174,838	69,676	45,827	16,514	72,975	
	1. 建 設 改 良 費	390,828	325,417	268,600	158,600	158,600	158,600	119,600	38,600	38,600	38,600	38,600	38,600
	うち職員給与費												
	2. 企 業 債 償 戻 金	649,395	658,012	667,651	631,024	646,235	621,810	607,258	584,797	561,722	533,180	590,412	471,679
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 戻 金												
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金												
	5. そ の 他	36,064											
	計 (D)	1,076,287	983,429	936,251	789,624	804,835	780,410	726,858	623,397	600,322	571,780	629,012	510,279
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)		536,405	582,872	576,633	577,061	547,276	549,648	552,020	553,721	554,495	555,266	556,037	510,279
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	529,427	534,994	540,702	544,904	547,276	549,648	552,020	553,722	554,494	555,266	556,038	557,610
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額												
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他												
計 (F)		529,427	534,994	540,702	544,904	547,276	549,648	552,020	553,722	554,494	555,266	556,038	557,610
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		6,978	47,878	35,931	32,157	0	0	0	△ 1	1	0	△ 1	△ 47,331
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)		9,307,372	8,843,560	8,342,409	7,781,385	7,205,150	6,653,340	6,077,582	5,492,785	4,931,063	4,397,883	3,807,471	3,335,792

## ○他会計繰入金

(単位:千円) (単位:千円)

年 度 区 分		2017(H29) 前年度 (決算)	2018(H30) 本年度 (決算見込)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
収益的収支分	665,554	655,696	646,628	634,830	623,336	611,894	600,133	588,602	577,406	569,495	562,438	556,647	
	うち 基 準 内 繰 入 金	549,714	518,617	506,176	487,722	481,511	469,615	457,401	445,416	433,757	425,838	418,772	412,973
	うち 基 準 外 繰 入 金	115,840	137,079	140,452	147,108	141,825	142,279	142,732	143,186	143,649	143,657	143,666	143,674
資本的収支分	155,107	166,357	134,618	102,563	147,559	120,762	108,838	69,676	45,827	16,514	72,975		
	うち 基 準 内 繰 入 金	78,447	70,602	62,757	54,912	47,067	39,222	31,377	23,532	15,687	7,842		
	うち 基 準 外 繰 入 金	76,660	95,755	71,861	47,651	100,492	81,540	77,461	46,144	30,140	8,672	72,975	
合 計		820,661	822,053	781,246	737,393	770,895	732,656	708,971	658,278	623,233	586,009	635,413	556,647